



市議会だより



第3回 定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
決算	P 3
一般質問	P 6
編集後記	P11
議決結果一覧	P12



平成28年 第3回定例会

平成27年度一般会計決算など14議案を認定・可決 福島原発事故による避難者の住宅支援継続を求める 意見書など2意見書案を全会一致で可決

平成28年第3回定例会は、8月29日から9月20日まで23日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成27年度一般会計決算をはじめ、向日市議会議員及び向日市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例及び向日市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正など14議案が市長から提出され、議員は意見書案8件を提出しました。また、市民からは請願2件が提出されました。

本会議初日は、人事議案1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案等の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、8会計決算を認定し、その他の議案5件を原案可決としました。また、意見書案7件を原案可決し1件を否決、請願1件を採択し1件を趣旨採択としました。

可決された主な議案

平成28年度向日市一般会計
補正予算(第3号)
1億1119万5千円の増額

平成28年度向日市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ1億1119万5千円を追加するもので、これにより予算総額は183億2908万5千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

◎ 過年度支出金返還費 …… 3837万円
(臨時福祉給付金給付事業などの国・府支出金精算返還金)

◎ 戸籍住民基本台帳費 …… 1275万円
(個人番号カードの交付事務費)

◎ 民間保育所運営補助事業費 …… 3128万円
(保育業務支援システムの導入費) など

◎ 後期高齢者医療費 …… 2126万円
(後期高齢者医療療養費給付費負担金)

向日市議会議員及び向日市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例及び向日市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について

本件は、「公職選挙法施行令」の改正に伴い、「向日市議会議員及び向日市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例」及び「向日市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例」の一部を改正するものです。

改正の内容については、自動車の一日当たりの借入限度額を1万5300円から1万5800円に、燃料費の限度額を1日7350円から7560円に、選挙運動用ポスターの1枚当たりの単価を510円48銭から525円6銭に、また、印刷費を計算する過程において加えるとされる額について30万1875円から31万500円にそれぞれ引き上げるものです。

また、選挙運動用ビラに要する経費の公費負担の限度額について、政令どおり1枚当たり7円30銭から7円51銭に引き上げるものです。

なお、この条例は、9月21日から施行されました。

人事議案に同意

【教育委員会委員】

まつもと かつひこ
松本 克彦 氏 (寺戸町蔵ノ町)

平成27年度

8 会計決算を認定

平成27年度一般会計歳入決算総額は、180億6,919万円（対前年度比3.6%減）、歳出決算総額は172億5,220万円（対前年度比5.7%減）、歳入歳出差引額8億1,699万円から翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、7億6,358万円の黒字となりました。

採決に際し、5議員が賛成討論、1議員が反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

討論

一般会計予算

反対

憲法9条を守り、コミバス実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

第1、27年度決算で実現した、主な市民要望
①市水道料金の8%値下げ。②子どもの医療費助成・小学校卒業まで200円など。③コミバス30年までに運行。④中学校給食31年度実施。⑤保育所・幼稚園児第3子以降の無料化。⑥学童保育所空調。⑦市民体育館空調。⑧3700街路灯とJR地下道のLED化。⑨4向阪急踏切拡幅事業。
第2、決算に反対する主な理由

①安倍内閣は戦争法を強行し、11月から「駆け付け警護」など、南スーダン派遣の自衛隊に危険な新任務を付与しようとしている。青森市長のように戦争法に安保法制反対を明確にすること。②向日市民憲章は「美しい自然に恵まれた平和なまち」と、平和を強調している。憲法9条が守られるよう市長に特段の努力を求めます。③市街化調整区域の「ホテル建設計画」は見直すこと。④地方分権に逆行する「市公共施設管理計画」は見直し市民会館の改修を急げ。⑤JR向日町駅東口開設はJRに責任があり、すべての情報公開を。⑥市民サービス低下を招く、市職員削減は中止し、非正規職員の賃上げを。⑦子どもの貧困対策を強め教職員の過労・長時間勤務解消に努力を。⑧市立第2保育所は、将来にわたって存続させ、父母の願いである公立による建て替えを行うこと。
第3、市民要望の早期実現について

①中学校給食の早期実施。②コミバスの早期運行。③子どもの医療費・中学卒業まで完全無料化
④市民会館の早期改築。⑤家庭系ごみ有料化反対
⑥下水道使用料値上げ反対。⑦市水道料金値下げ
⑧公契約条例制定。⑨議会のインターネット中継。

賛成

スピード感と責任感ある市政運営

公明党議員団 富安 輝雄 議員

公明党議員団がかねてから重要視している項目から、特に評価できる事業を幾つか挙げさせていただきます。

「防災・減災対策」では、小中学校体育館の非構造部材の落下防止対策、ハザードマップを加えた防災マップの作成、要配慮者の個別避難計画作成に関するアンケート実施など。

「子育て支援」では、医療費の助成対象を小学生から中学生までに拡大した京都市子育て支援医療や小規模保育園の開園に対しての支援など。

「教育環境の整備」では、中学校給食検討委員会を設置し先進地視察を行いアンケートを実施するなど中学校給食導入に向けて事業推進を図ったことなど。

「高齢者・障がい者福祉」では、認知症対策として、もの忘れ検診事業の実施、認知症ガイドブックの配布、認知症対応型カフェへの参加拡大、身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児に対し補聴器の購入又は修理に必要な費用の一部を助成したことなど。

「本市の特徴・特性を活かしたまちづくり」では、歴史・観光特設サイトの開設、フェイスブックの導入及びロゴマークの作成、歴史・文化資源をつなぐルート整備のための西国街道の美装化や向日神社と長岡宮跡を結ぶ道路の美装化及び歴史的風致の維持を図るための放置竹林対策事業などが評価できる。

今後も安田市長はじめ、市職員の皆さんが全庁一丸となって、向日市民のために鋭意精進し続けられることを心より期待し決算に賛成する。

討論

一般会計予算

賛成

花も実もあるパーフェクト決算

市民クラブ 飛鳥井 佳子議員

「狭いながらも楽しい我が家」のような向日市が「むこう・むこう」の大宣伝で外向きにも、大極殿・古墳群・向日神社等の歴史都市の誇りを持ち、石碑や常夜燈や桜の径景観保全に努力されたことは、東向日イオン跡地に市役所がくることとともに「将来に明るさがほの見える向日市」への期待が集まった。物集女街道の拡幅、学童保育、学校等のトイレの改善、体育館のバリアフリー化や「竹の径かぐやの夕べ」「愛菜楽市」「竹結びフェスタ」も素晴らしかった。第2次向日市男女共同参画プランに拠点施設を明記されたことや、私立幼稚園児への各種補助の増額や軽・中等度難聴児に補聴器購入等大事な施策であった。

積極的な市政運営を評価する

市民クラブ 杉谷 伸夫議員

主な評価点は、①市民が求めてきた、市内巡回バスと中学校給食実施に向けた取り組み、②男女共同参画センターなど市民参画施設の設定方針や、公契約条例の検討など、積極的な市政運営、③市役所窓口の駅前移転方針、④広報「むこう」の全面刷新、⑤「歴史を活かしたまちづくり」は、まちづくりへの機運を高める効果を生んだ。

今後は、①市役所本館や市民会館については、適切に市民に情報提供を、②財源確保のためとして、市民負担増や民営化を安易に進めないこと。③雨水貯留槽事故の損害賠償裁判は、市の課題を明らかにし、行政の改革につなげることを求める。

賛成

積極的な情報公開の姿勢に期待

MUKOクラブ 近藤 宏和議員

一点目 財政についてであるが、平成27年度歳入180億6919万円のうち、自主財源は86億1939万円、一方歳出では義務的経費が91億4171万円という中で、平成26年度より歳入が6億7329万円減となったにもかかわらず、実質収支が7億6358万円の黒字であること。

二点目 まちづくりについてであるが、「ふるさと向日市創生計画」を策定され、歴史を活かしたまちづくりの推進であったり、小規模保育開設事業や中学校給食検討事業など人口減少・少子高齢化に直面する課題に対して積極的に動いていること。

この二点が賛成の大きな理由である。一方、臨時財政対策債の増加が気になる。上限まで借りていない事は高く評価するが、平成27年度末で89億9422万円と膨らみ続けているのが危惧される。

教育面では環境整備への投資が徐々に完成し、これからは実に結びつくソフト面での積極的な教育費予算の拡充を期待する。最後に、情報を共有する必要性を感じていると思っており、様々な場面での市長答弁を聞いてみると、積極的な情報公開の姿勢を感じられる。是非その姿勢を堅持すると共に、常に市民負担の軽減を念頭において取り組まれることを要望し、賛成討論とする。

賛成

地域活性化を評価

新政クラブ 清水 敏行議員

安田市長就任初年度の業績で、新政クラブが特に評価している点を申し上げる。

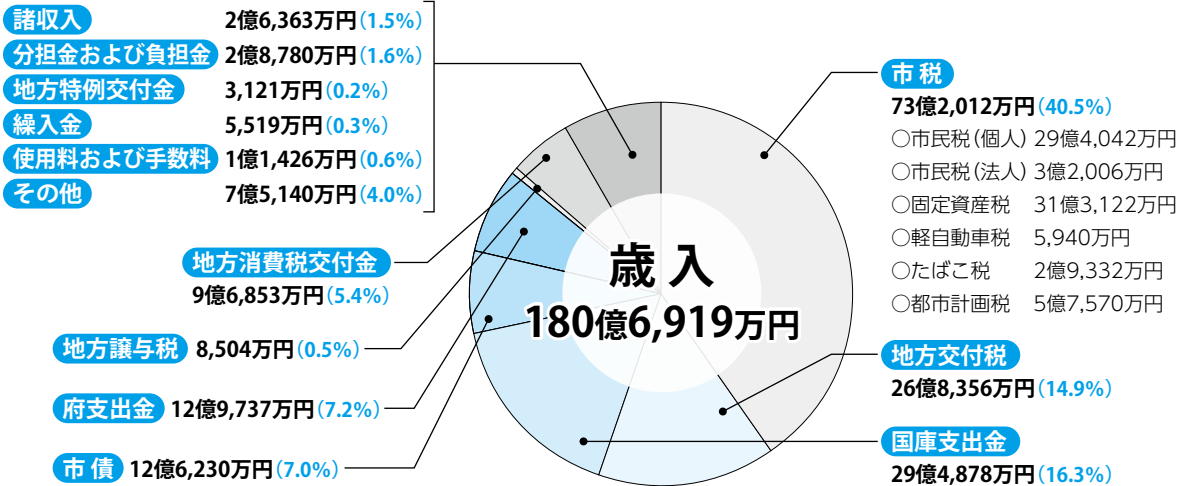
地域活性化対策として歴史・文化資源の向上を図り道路美装化や放置竹林の対策に取組まれ、今後の観光振興の展開に期待を抱かせるものである。また、愛菜楽市は生産者と消費者の双方に好意をもって受け入れられ、現在盛り上がりを見せている事は、市民の好評価のしるしである。

次に、市民の安心・安全の防災対策では小中学校の体育館改修や市役所本庁舎の耐震診断に加えて、要支援者の避難行動の際のアンケート調査の実施等、心強い防災対策である。また子供・子育て支援対策として小規模保育園及び認可保育園の開園の支援に取組まれた事は、人口減少社会を迎えた今日の重要な課題への対応である。

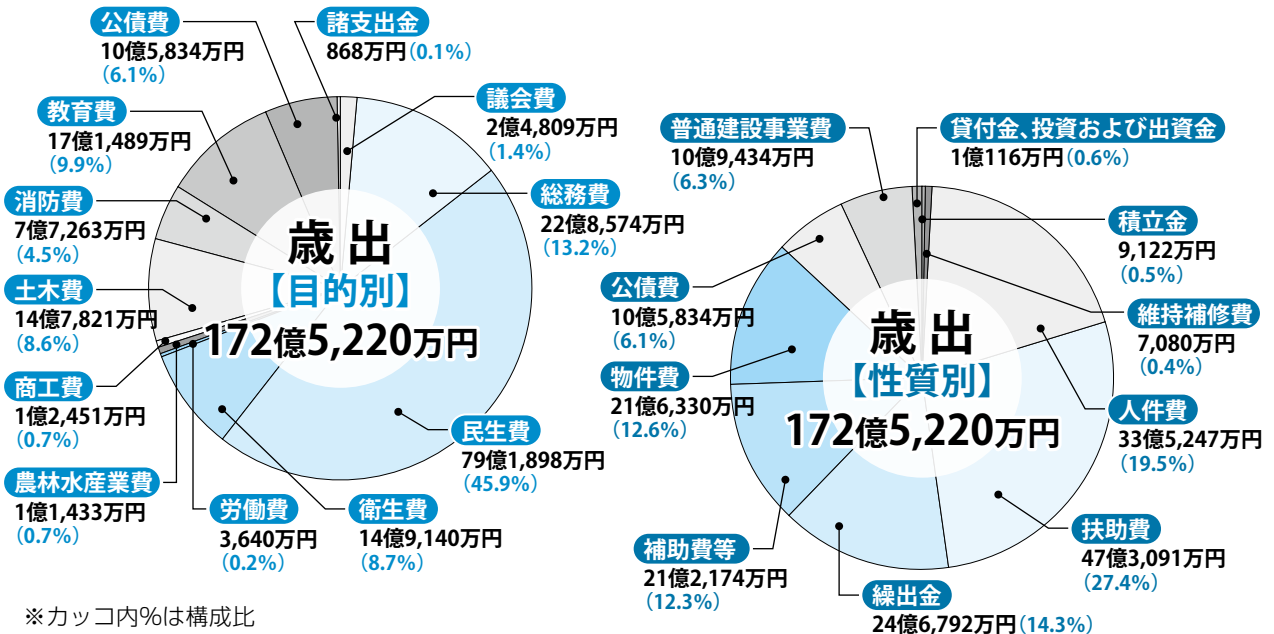
次に、中学校給食の導入は、子供達の成長に資するだけでなく、親の負担軽減、更に子供の貧困が問題視されている中で有意義な取組である。更には、小中学校のトイレの改修は快適な学校生活に資する環境改善に役立つものである。これらの取組みの結果、実質収支は7億6358万円の黒字となり財政運営も堅実である。

今後、市民会館、消防署の建て替え等の事業を抱えており効率的な行財政運営が必要である。また、この9月議会での公契約条例、及び男女共同参画の拠点については、本市の実状に適した内容で慎重に検討される事、中学校給食ではアンケートの結果の温かい心のこもった手作り弁当という事も充分配慮して頂く事を強く要望して本議案の賛成討論とする。

一般会計(歳入)



一般会計(歳出)



平成27年度に行った主な事業実績

歴史を活かし、活力あるまちづくり

- 歴史あふれるまち戦略的発信事業
- 長岡京跡・西国街道企画展等実施事業
- 西国街道整備事業
- 観光戦略プラン策定事業
- 向日市商工会補助事業
- 寺戸幹線1号改良事業
- むこうし歴史行列絵巻推進事業
- 歴史文化交流拠点等整備事業
- 長岡京跡周辺道路等美装化事業
- 放置竹林対策事業
- 向日市・京都市協働イベント事業
- 道路利用者安全対策事業

人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

- 小規模保育開設支援事業
- 京都市子育て支援医療費助成拡大事業
- 認知症総合支援プロジェクト事業
- 第2期地域福祉計画策定事業
- 学校防災機能強化事業
- 留守家庭児童会空調設備等整備事業
- 生活交通ネットワーク改善推進事業
- 認可保育所建設補助事業
- 生活習慣病予防対策事業
- 軽・中等度難聴児支援事業
- 中学校給食検討事業
- 小中学校トイレ改修事業
- 市民体育館利用環境向上事業
- 住民主体の防災体制づくり推進事業

信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

- 人権・男女共同参画推進事業
- 公共施設等総合管理計画策定事業

各会計別決算状況

区分	歳入	歳出	
一般会計	180億6,919万円	172億5,220万円	
特別会計	国民健康保険事業	68億3,997万円	68億3,477万円
	後期高齢者医療	6億3,846万円	6億1,484万円
	介護保険事業	38億2,907万円	37億5,482万円
	下水道事業	21億8,849万円	21億3,635万円
	大字寺戸財産区	1,114万円	1,105万円
	物集女財産区	1,049万円	447万円
水道事業会計	収益的収支(税抜)	13億3,303万円	11億5,594万円
	資本的収支(税抜)	3億9,009万円	5億7,839万円

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第3回定例会での一般質問は、9月7日・8日・9日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは11月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

会議録検索システムへのアクセスは検索画面で


向日市議会会議録 を入力して クリック



大災害時に緊急事態条項は必要か
市民クラブ 杉谷伸夫議員

災害対策法制は、これまで多くの大災害の経験を踏まえて整備されてきた。向日市の大災害対策において、現行の災害対策法制の運用では対応できず、首相に権限を集中する緊急事態条項が憲法に無ければ対応が困難な事象があるのか。

市民生活部長 災害対策基本法で、国の経済及び社会秩序に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な災害が発生した場合には内閣総理大臣が災害緊急事態の布告を発することができるとされている。災害時の緊急事態に対応する権限を憲法に明文化する必要性については国において議論すべ




市民会館の建て替え計画の検討を
日本共産党議員団 山田千枝子議員

市民会館はいつたいたい声が多くなるのかと聞く。建替えという選択が、市民会館が将来にわたって本市の活力を作り出す市民参画の拠点施設となるよう、市民委員も加わって検討を進めて頂きたい。

市民生活部長 建て替える場合は、補助金等がなく全て一般財源となることから適正な施設規模・複合化等様々な可能性を模索し最良の方策を検討している。内容詳細は市議会や市民に早期に示したい。


○その他の質問
雨水事故損害賠償裁判ごみ処理行政の改革
自主防災活動への支援



ホテル誘致等トップ市政について
日本共産党議員団 山田千枝子議員

阪急洛西口駅西側の調査事業が国の地方創生加速化交付金二次募集で不採択。本事業を重点施策とすることが市民本位のまちづくりか。市長提案か農地地権者の提案か。調査地域の面積と地権者は何人か。寺戸まちづくり協議会との話し合い状況及び市街化調整区域の変更手続き及び市民への説明を行うべき。

市長 地区計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進するため、積極的の有効な土地利用に取り組んでいく。
建設産業部長 「阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会」が地権者へのアンケート調査等



JR向日町駅東口の開設について
東口開設はJRの責任でと長年追求。以前バリアフリー化工事に変更し34億円の事業費を6億4千万円で市は1億円の負担ですんだ。JRとの協議内容はどうか企業誘致も含む整備は市民への説明を。

を実施しており、面積約8.4ha地権者49名である。協議会へは説明を行ったのみで、調整区域への変更手続きは何も決定していない。

○その他の質問
イオン桂川店悪臭・北部の諸問題について
市第2保育所の存続を

向日市の財政について



新政クラブ
永井照人議員

北部開発の費用対効果において当初の投資額17億4千万円に対してこの地域の30年後の

税金の総額が26億1千万円との試算であったが、27年度決算では予想を上回る税金があり今のところ洛西口東部区画整理事業は本市の財政に良い結果が出ていると思われるがその現状を伺う。

市長 洛西口駅東地区の税金は、平成27年度決算額で固定資産税・都市計画税で約6千万円、個人・法人市民税で約7千万円合計約1億3千万円となり、前年度の約5千万円と比較し、約8千万円の増収となっている。試算において平成35年度を



ピークとしている年間1億3千万円に既に達していることから、投資効果は着実に表れてきていると考える。今年度以降についても複数の大型マンション建設の影響から更なる税の増収を見込んでおり、新市街地の税金は堅調に推移していくものと考えてる。

○その他の質問
国民健康保険について最近のまちの問題

防災・減災対策の更なる強化



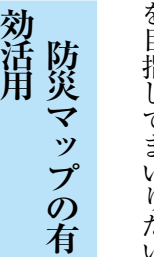
公明党議員団
富安輝雄議員

本市ではこれまでから、防災拠点整備・小中学校の耐震化・マンホールトイレの整備などをはじめ「防災・減災対策」に積極的に取り組まれてきたが、今後の対策としては、どのような強化が必要とお考えか。

市長 行政における公助だけでなく、自助と共助をはじめとする事前の対策と地域での助け合いが何よりも重要と認識していることから市民の「自助」の意識の高揚と「共助」の推進に取り組んでいく。地域の防災訓練などへの支援を通じて地域で顔の見える関係を築いていただき、普段から支え合える地域づくり

を目指してまいりたい。

防災マップの有効活用



平成27年度に改定された「向日市防災マップ」を市民がより有効に活用するために、例えば向日市防災訓練等において「防災マップ」をテキストにした訓練や勉強会を行うことなど

市民生活部長 今年度は防災マップを活用した出前講座を自主防災会等に対して5回実施し、例年より件数が増加している。勉強会の実施についても各地域の意見を聞いていく。

を考えた。市が必要ではないか。市の考えを伺う。

多様性のある公園づくりについて



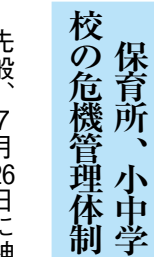
MUKOクラブ
和島一行議員

街づくりの一環として公園は必要不可欠である。本市には公園が115か所あるが、それらを今一度精査すべき。これからは災害等を考えると、災害対応能力の高い防災公園が必要ではないか。市の考えを伺う。

市長 個々の公園の利用頻度や状態については、施設の劣化度合等からある程度把握している。

建設産業部長 公園設備更新の際に防災機能を高める取り組みを行っている。新たに防災公園を整備する必要性は認識しており、今後、課題をどのように解決していくか検討してまいりたい。

保育所、小中学校の危機管理体制



先般、7月26日に神奈川県の大阪府池田市の小学校で児童が惨殺された事件も記憶に残る。

保育所は女性職員が大半だが、不審者に対するの防犯訓練はされているのか。防犯対応能力は適切かを伺う。

健康福祉部長 不審者への対応は2人以上で行う等、児童への安全を最優先にすることを念頭におき、安全確保に努めている。今後、警察の協力を得て職員研修の一環として訓練を実施していきたい。



村田光隆議員

コミュニティバスの共同運行について

隣接する西京区大原野上里地区の住民も、利便性のある公共の交通手段を望んでいる。共同運行は、西京区民も本市中心部に来て買い物をしていただくことができ、地域の活性化に繋がる。また阪急洛西口駅やイオンモール北側など京都市側の道路を容易に通ることができ、利点がある。京都市バスが運行していない地域の人々を取り込んで、移動の流れを作ることができれば、本市の発展に寄与できる。京都市との共同運行を提案する。



市長 コミュニティバスが一部市域外の道路を運行することは法

律上の制限はないが市外のバス停設置は停車先自治体の地域公共交通会議等での協議、議会での議決を要する。ためかなりの時間を必要とする。そのため、コミュニティバスの運行は、まずは本市内を運行するルートを目指す。市域をまたぐ運行は、市民意見や既存バス路線への影響、財政面では京都市の援助を期待できず大原野地域では既存バス路線が30分に1本程度走行していること等から今後必要であれば地域公共交通会議で議論いただきたい。

○その他の質問
福祉施設の防犯対策
18、19歳の投票率について

公契約条例について



市民クラブ 飛鳥井佳子議員

4たび提案するこの条例は公共事業や業務委託契約等に市長が定めた最低賃金以上を支払うよう契約業者に義務づけ、違反業者には立ち入り検査や是正措置を求めるもので、私の委員会での質問にご答弁されているようにいつやるのかを問う。

はり湖山「五塚原古墳」公園化を

外環道路計画が多く

市長 本市としては、すでに公契約条例を制定されている先進地の事例等、検討を行って行く中で、実務的な課題の整理に努め、一日も早い条例の制定を目指したいと考えている。

の議員の方々の努力で廃止となり、安田市長の長年のご努力で、物集女街道の拡幅が進みご協力くださった皆様に関心から感謝している。はり湖山の「五塚原古墳」が史跡指定されたので、全国的な文化財であり、周辺の美化・公園化をしてほしい。

市長 「ふるさと向日市創生計画」において古墳等歴史資産を活用したはり湖池周辺の整備を掲げたところである。はり湖山は、本市の貴重な歴史資産であり、後世に残していく必要があるものと考えている。このことから、全国の古墳を生かした公園の整備事例を参考にして、「古墳公園」として整備を行ってまいりたい。

○その他の質問
障がい者の人権尊重を太陽光など再エネを放置竹林対策について

命を守る政治・社会を



日本共産党議員団 常盤ゆかり議員

相模原障がい者施設で、元職員が入居者を殺傷するという痛ましい事件が起きた。容疑者は障がいを持った人びとに対して異常な差別や偏見を持っていたが、社会全体に突きつけられた問題である。障がい者や高齢者、社会的弱者切り捨て政治になっていると思うが、市長の考えを聞く。

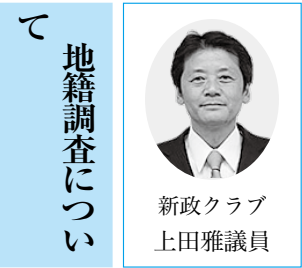
市長 障がいのある方や、高齢の方などを切り捨てるのではなく、地域共生社会の実現を推進されているものと存じ、今後も、全ての市民の皆様がいきいきと暮らせるぬくもりのあるまちをめざし、施策を推進してまいります。

東向日別館へ市民スペースを

旧イオン向日町店舗に、市役所窓口機能の一部が移転。この際子育て世代からは子どもを遊ばせることが出来るスペース、別の市民からは椅子があり、ゆっくりできる休憩場所が欲しいとの要望が寄せられているがどうか。

総務部長 現在、限られたスペースの活用方法について検討を行っているところであり、駅前という非常に利便性の高い場所に設けられることから、多くの市民の皆様にご利用していただく市役所別館として、何が必要なのかを慎重に考えてまいります。

○その他の質問
向日市教育大綱について
地域の要望について



て
地籍調査について

国土調査法に基づく「地籍調査」について、全国的な実施状況を見ると、近畿地方は実施が少なく、向日市に至っては区画整理地を除いて未だ実施されていない。実施の予定はいかがか。

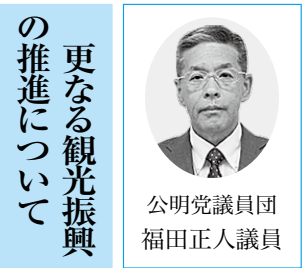
市長 国土調査法の改正により、自治体の負担が軽減され、財政支援も選択の幅が増えた。このことから「地籍調査推進勉強会」を設置し、今後は先進市の実施状況の調査や、本市における実施方法・組織体制・調査地域の順位などの検討を積極的に推進する。国や府と調整を図り、平成30年度の事業着手を目指す。



向日市の中心市街地について

北部開発も大切だが、やはり向日市全体が活性化しなければならぬ。そこで阪急東向日駅およびJR向日町駅周辺のいわゆる「中心市街地」に関して今後の活性化の課題をどのようにお考えなのか。

市長 中心市街地の活性化のために、東向日への市役所業務の一部移転、JR向日町東口の開設、地域住民・関係者が参加したまちづくり計画の策定、以上三つの施策を行う。



更なる観光振興の推進について

「かぐやの夕べ」や「向日市まつり」は、本市内外の人々に親しまれている。まちの戦略的発信として、観光振興の位置付けや、役割が益々重要となる中で、本市に春を告げるイベントとして、イオン桂川店前の府道を利用した市民パレード開催や、物集女・寺戸・森本・上植野の農作地で農閑期を利用する形での、チューリップ祭り等の花まつりの開催を提案する。

市長公室長 京都府道や農閑期等を利用した新たなイベントの実施については、関係機関と協議を重ねる必要がある。特に農地については、農家の資産であ

り、農作物等への影響が考えられるため、農家の理解と協力が不可欠であるため、地域住民の意見をお聞きし検討していく必要がある。

おもいやり駐車場について

現在の対象者に加え必要とされる方々の為に、幅広タイプに加え、通常幅の駐車スペースを活用したプラスワン方式を提案する。

健康福祉部長 プラスワン式は通常の駐車場から転用することも容易であり、一層の普及が求められていると認識している。本市としても、事業者に周知が図られ設置が拡大されるよう、積極的に京都府に働きかけたい。

○その他の質問
小中学校における雷センサーの導入について



公園の雑草除去

年度予算の数倍を確保し、維持管理を徹底することにより、市民から指摘される前に雑草除去をすることについて聞く。

建設産業部長 現在は、地域行事での利用や、利用者が多い公園を優先して除草等を行っている。今後は予算の確保も含め、草刈機の導入・環境整備員の活動範囲拡大を図ることで適切な公園管理を行っていききたい。

市民体育館空調整備事業の補助金取り消しについて
交付決定後にも拘わらず、約1億1千万円の国補助が取り消され

た事情変更とは何かを聞く。

副市長 体育館等の健康増進を主目的とした施設は、地域住民が随時交流できる場には該当せず、財源の社会資本整備総合交付金の対象施設とはならないと指摘を受けた。体育館を整備前と同様に使用していくためには、交付金の対象施設とすることはできないと判断をしたものである。

○その他の質問
損害賠償請求について
ゴミ行政について





日本共産党議員団
松山幸次議員

被爆者国際署名 と憲法9条

『被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い核兵器を禁止し、廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求めます。』

このタイトルで、ヒロシマ・ナガサキの被爆者は訴える核兵器廃絶国際署名が始まっている。この署名を広げることに、市としてご協力を。そして、憲法9条を守ることに、市長の見解は。

市長 憲法9条は、我が国の最高法規である日本国憲法の条文の一つで、平和主義を規定しているものと存じている。日本国憲法改正草案は、一政党が独自に起草したものであり、市長である私が見解を述べる立場ではない。

コミバスルート 決定は市民の声で

コミバスの運行ルートについて話し合う、市民懇談会が開かれ私も上植野コミセンには出席した。10ヶ所の出席者数と主にどんなご意見が出されたか。コミバス運行の今後の市の取り組みは。

市民生活部長

合計178名の市民が参加され、行きたい場所や乗り降りしたいバス停の位置などについての意見が出された。

今後については、調査結果を踏まえたルート案を地域公共交通会議で協議後、再度皆様のご意見を聞くとともに関係機関と協議を行うてまいりたい。

その他の質問

市民会館改修について府営水道の「ダウンサイジング」について



MUKOクラブ
近藤宏和議員

まちづくり

市民の皆様は未来の向日市（視覚的イメージ）を示す中で、まちづくり（生活の舞台づくり）を進める事が必要だと考えているが、向日市が認定しているまちづくり協議会や区長会や地域の代表者と行政と専門家で、まちづくり総合協議会なるものを作って全体的な議論を始めてはどうか。

市長 市民と未来の向日市に対するイメージを共有することは重要と考えており、広報誌のA4版化等、視覚的な充実に努めている。全体で意見を聞くだけで終わるよりは、個別にお聞きし、対応していきたい。

地域医療・介護 総合推進法案改正 に伴う本市の対応

本市にお住いの要支援1、2（600名を超える）認定の方々に対して、来年4月以降の対応について、また財政面的に本市単独の負担について、見解を伺う。

健康福祉部長

現在認定を受けている方々は、現行のサービスを引き続き、みなし指定を受けている事業所で受けていただけ、現行のサービスが受けられなくなることはないと考えている。

財源については、介護保険事業の特別会計で実施することから財源構成は変わらない。



日本共産党議員団
米重健男議員

本市所在企業の 労働環境について

向日市所在のプリントパックでの、12時間2交代制、長時間の残業、夜勤専門職等のブラックな労働環境や、定期昇給停止、賞与不支給、組合加入を理由にした配置転換等の不当労働行為に対して京都府労委から救済命令が出された件について、市民の生活を守るうえでこうしたブラック企業に対しての市長の対応を問う。

健康福祉部長 国では、長時間労働の抑制に向けた集中的な取り組みや法令違反が疑われる企業に関する電話相談の実施、職場のパワーハラスメントの予防・解決の推進へ取り組みが行われている。

指定管理、業務 委託先について

官製ワーキングプアを無くし社会的貧困問題の解決に向け、公契約条例の制定が必要である。条例制定を見据え、公契約制度の在り方を考えるとの事であるが進捗について問う。

市長

条例の制定にあたっては、国の設計労働単価の改定と条例の改正を時間差なく適正に反映できるかといった点など、実務的な課題の整理が必要である。本市としては、先進市の事例等を参考に、実務的な課題について検討を重ね、条例の制定を目指したい。

その他の質問

介護予防・日常生活支援総合事業について



日本共産党議員団
丹野直次議員

北野台貯留槽裁 判の和解勧告から

水害から市民の安全確保のために行った改修工事代分が減額されているなど和解勧告では、1億5千万円の請求に対して半分しか認められていない。もし被告らが払わないことになったら誰がその責任を取るのか。開発を許可した行政の責任も含め問われるがどうか。

市長 当時の市長並びに市議会の判断を尊重するとともに、現在継続中であることから今後の裁判の動向を見極めてまいりたい。
京都府において都市計画法に基づく開発許可が行われたことから、適切な指導がされていると考える。

耐震シエルト に補助金制度を

これまでからも耐震改修の制度があるが、本格、簡易改修ではお金がかかる。大地震でもいのちだけ助かる方法のひとつとして居間だけでも「耐震シエルト」とする方法である。本市でも制度に追加し補助金制度をできないか。

建設産業部長 本年度から、市が行う耐震シエルト設置の補助事業に対し、府が補助する制度が設けられた。現在、府下で補助制度を設けているのは2市町のみであることから、他市の動向を注視し、要望があった場合は、市の補助制度の創設に取り組んでまいりたい。
○その他の質問
原発ゼロ目指す市の取り組みは



日本共産党議員団
北林重男議員

受診抑制・治療 中断の調査を

窓口負担の重さが深刻な受診抑制と治療中断を生みだしている。市民医療の実態を把握するためには、受診抑制と治療中断の実態を詳細に掌握することは極めて重要であり不可欠だ。実態調査を行い、抜本的な支援策に反映させることを問う。

健康福祉部長 窓口での医療費一部負担の割合は、国民健康保険法で負担割合が定められている。本市としては、担当医の指示のもとに適切な医療を受けていただくことが最も重要と考えており、限度額適用認定証の利用や後発医薬品への切り替え等を通じて、適正な受診に役立てていただく

ことを進めてまいりたい。

学校給食費の補 助制度創設を

子どもの貧困率は6人に1人と極めて深刻な実態にある。学校教育の一環として、どの子どもも学校給食を等しく喫食することが極めて重要な施策である。中学校給食が実施される年度から給食費に対する補助が実施できるよう、積極的な検討を行うことを問う。

教育部長 中学校給食実施の際には、小学校と同様に生活保護制度や本市の就学援助制度に基づき補助を行い、全ての子どもが学校給食を喫食できるよう図ってまいりたい。
○その他の質問
就学援助制度の改善を中学卒業まで医療費無料化を

その他の一般質問

- ・ 公衆電話を増設することについて
- ・ 地域の要望について

第4回 定例会の 予定

11月28日(月)	本会議(提出議案等の説明)
12月 7日(水)	本会議(一般質問)
8日(木)	本会議(一般質問)
9日(金)	本会議(予備日)
12日(月)	厚生常任委員会
13日(火)	建設環境常任委員会
14日(水)	総務文教常任委員会
19日(月)	本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

編集後記

日増しに秋の深まりを感じる時期となりました。市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。
9月議会では、27年度決算について議員全員真剣な審議を行い、明日の向日市のまちづくりのために、今後一層の努力を注ぐ決意を固くいたしております。市民の皆様からのご信託にお応えできまます様、全力で取り組んで参ります。

〈議会だより編集委員会〉

議決結果一覧

○=賛成、×=反対 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ				公明党議員団		MUKOクラブ		市民クラブ					
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鳥井
賛否が分かれた議案等																					
議案35	平成27年度向日市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案36	平成27年度向日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案37	平成27年度向日市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案38	平成27年度向日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案42	平成27年度向日市水道事業会計決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
議案43	向日市議会議員及び向日市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例及び向日市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○
意見書18	慎重な憲法論議を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×
意見書19	子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
意見書20	米軍北部ヘリパッド建設工事を強行しないよう求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
意見書22	公的年金の積立金を株式投資に運用しないことを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
意見書23	所得税法第56条の廃止を求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
意見書24	無年金者対策の推進を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全会一致(全議員賛成)																					
議案34	教育委員会委員の任命について(松本 克彦 氏)																				同意
議案39	平成27年度向日市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案40	平成27年度大字寺戸財産区特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案41	平成27年度物集女財産区特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案44	平成28年度向日市一般会計補正予算(第3号)																				原案可決
議案45	平成28年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)																				原案可決
議案46	平成28年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)																				原案可決
議案47	平成28年度物集女財産区特別会計補正予算(第1号)																				原案可決
請願2	第2保育所の建て替えに関する請願																				採択
請願3	原発事故避難者の無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願																				趣旨採択(注)
意見書21	福島原発事故による避難者の住宅支援継続を求める意見書																				原案可決
意見書25	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書																				原案可決

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

議会のひらけ

5日	3日	10月	30日	20日	16日	14日	13日	12日	9日	8日	7日	6日	9月	29日	26日	22日	6日	8月	19日	7月
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	本会議 最終日	議会活性化特別委員会	議会運営委員会	総務文教常任委員会	建設環境常任委員会	厚生常任委員会	本会議 第4日(一般質問)	議会運営委員会	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	議会運営委員会	議員全員協議会	本会議 第1日	京都府後期高齢者医療広域連合議会	会派代表者会議	議会活性化特別委員会	本会議	本会議

